

中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の 現状に関する研究（Ⅱ）

餅 川 正 雄*

目 次

4. 広島県における中学生への Career Guidance
 - 4.1 広島県の中学校卒業者の数
 - 4.2 中学卒業後に就職した者の人数
 - 4.3 中学校の進路指導の流れ
 - 4.4 就職する生徒への Guidance
 - 4.5 高等学校へ進学する生徒への Guidance
 - 4.6 高等学校以外へ進学する生徒への Guidance
 - 4.6.1 高等専門学校（「高専」と呼ばれている学校）
 - 4.6.2 高等専修学校（「専門学校」と呼ばれている学校）
 - 4.6.3 各種学校
 - 4.7 中学校教員の Career Counseling
 - 4.8 小 括
5. 公立高等学校の Enrollments Ratios
 - 5.1 広島県の公立高等学校の学科別入学比率
 - 5.2 全国の公立高等学校の学科別入学比率
 - 5.3 広島県と全国平均の学科別入学比率
 - 5.4 小 括
6. 広島県における公立高等学校の Admissions System
 - 6.1 広島県の入学選抜の実施時期
 - 6.2 広島県の公立高等学校入学選抜（Ⅰ）
 - 6.2.1 選抜（Ⅰ）の募集割合について
 - 6.2.2 調査書（内申書）の取り扱いについて
 - 6.2.3 作文・小論文について
 - 6.2.4 面接について
 - 6.2.5 部活動などの実績について
 - 6.2.6 欠席日数について
 - 6.3 広島県の公立高等学校入学選抜（Ⅱ）
 - 6.4 広島県の公立高等学校入学選抜（Ⅲ）
 - 6.5 小 括

本研究（Ⅰ）では、先行研究と統計資料を参照し、筆者の経験を基に、中学校の進路指導の視点から「高等学校教育の現状」に焦点を当てて考察した。考察内容としては、広島県における①少子化のインパクトと高等学校の設置状況の分析、②私立学校と公立学校の違いと公私比率の問題の検討、③総合学科高校や多部制定時制高校などの新しいタイプの高等学校の諸課題であった。

我が国では、すでに少子化が進行して大学全入時代が到来している。ニート（NEET: Not in Education Employment, or Training）やフリーター問題に代表されるように若者の生き方や働き方が多様化している中で、多様な選択肢を準備することが社会的に期待され、高等学校・学科も様々な類型が設定されている¹⁾。筆者は、高等学校の選択が、その後の人生を決定付ける一大事であると認識している。

社会学において aspiration とは、「社会的諸資源を具体的目標とした達成要求」とされている。高等学校の選択は「教育 aspiration」つまり“個人の教育達成に対する希望や意欲”を示すものと考えることができる。教育 aspiration の高低は、実際の教育達成に影響を与え、その教育達成が職業 aspiration に影響を及ぼして職業達成を規定し、階層的な地位達成に寄与するという側面がある。教育 aspiration は、あくまでも個人の希望や意欲を表現するものであり、本来は個人の自由な選択で決定されるものである。しかし、「高校入試」は、“15歳の春”にあるという現実がある。ほとんどの生徒にとって、15歳

* 広島経済大学経済学部教授

の春は、人生で初めて経験する真剣勝負の時であり、大きな試練の瞬間であると言える。そのため、生徒・保護者・教員の三者の教育 aspiration が一致していて、相互に信頼して支え合える状態になっていることが理想である。進路目標の決定をすべて生徒に任せるのではなく、保護者や教員から適切な進路情報を提供し、将来の職業生活を視野に入れながら一緒に模索するという姿勢が重要である。保護者が、子どもの将来に対して強い関心をもっている場合、親子の会話を通して進路希望に大きな影響を与えることが分かっている²⁾。また、中学校における組織的な進路指導と教員のきめ細かな指導が、進路実現の成否を決定すると言っても過言ではない。将来、中学校の教員を志している大学生は、教員の視点から「進路指導はどうあるべきか」ということを考える際に、生徒と保護者の教育 aspiration の変化にも留意する必要がある。

本研究（Ⅱ）では、進路指導の在り方を探るために「公立中学校の進路指導の実際」に照準を合わせて考察する。

第一に、中学校卒業後の就職・進学について、中学校の教員はどのような指導を行うべきかを検討する。ただし、進路指導には、基本的に定番のテキストというものが無い。その理由は、こうすれば進路指導が上手いくという方法論が確立していないためである。筆者は、アメリカの哲学者 Donald A. Schön が “*The Reflective Practitioner*” (1982) で論じている省察的実践論が有効ではないかと考えている。専門家である教員は「行為しながら考える」という方法を採用するしかないのである³⁾。なぜならば、筆者の公立高等学校での指導経験から、「進路指導は、学校の特徴や生徒の個性 (individuality) に軸足を置かなければ対応できない」ということが分かっているからである。そのため、教員は、学校の置かれている状況や個々の生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を変えながら試行

錯誤を繰り返すことになる。その学校に相応しい内容を厳選し、目の前の個々の生徒に合うであろうと思われる方法を探し出すという基本姿勢をもつ必要がある。

第二に、広島県における公立高等学校の学科別入学率 (enrollments ratio) について、全国平均と比較して考察する。特に広島県では、総合学科の比率が高いことが知られているが、普通科・総合学科・専門学科の比率がどの程度になっているのかを明らかにしたい。中学生の立場から見れば、個別の学校の入学定員や学科別の入学定員と、過去の競争倍率の問題が重要である⁴⁾。競争倍率が高い高等学校を受験することは避けたいと考えるのが一般的であり、全員が合格する学校・学科を選択したいというのが本音であろう。しかし、実際に定員割れの学校や学科が存在するが、そのような学校・学科を多くの中学生は選択しようとはしない。それは、学校が荒れていることが多いからである。いわゆる定員内不合格が原則として存在しない現状で、長期にわたり定員割れが生じている高等学校や学科は、その存続が危ぶまれることになる。

第三に、広島県における公立高等学校の入試制度について、その内容を考察して問題点を析出する。広島県の場合、選抜 (Ⅰ)、選抜 (Ⅱ)、選抜 (Ⅲ) と呼んでいるが、筆者の高等学校での勤務経験を基に、その具体的な内容がどのようになっているのかを考察する。

中学校の教員は、公立高等学校の入試制度を熟知し、それを生徒や保護者に正しく説明する義務がある。中学生やその保護者にとって、自分の住む都道府県における入試制度がどうなっているのかという情報を得ることは必須のことである。中学校の中間試験や期末試験で、国語・数学・社会・理科・英語の5教科の勉強を頑張っていれば、志望校に合格できるという訳ではない。一般入試 (選抜Ⅱ) では、中学校の

成績だけでなく、入試当日の試験の結果によって合否が決定されることは、中学生も保護者も十分に認知している。しかし、実際の選抜で高等学校側がどのような処理をしているのかは分かっていない。

4. 広島県における中学生への Career Guidance

最初に、広島県における中学校卒業者の人数を確認し、進路指導の一般的な流れを整理しておきたい。その後、それぞれの進路先に応じた教員の Career Guidance について考察することにする。

4.1 広島県の中学校卒業者の数

表 2-1 に示したとおり、1992（平成 4）年に広島県の中学校卒業者は、約 4 万 2 千人いたが、20年後の2012（平成24）年には 2 万 7 千人になり 1 万 5 千人も減少している。

2012（平成24）年度に広島県の中学校卒業後の進路は、高等学校への進学者が、27,021人で全体の98.1%を占めている。専修学校へ進学した者は、132人（0.48%）、就職した者は、151人

（0.59%）であった。

4.2 中学卒業後に就職した者の人数

2012（平成24）年度に広島県で中学校卒業後に就職した者の人数は、表 2-2 のとおり154人であり、卒業生の0.57%である。20年前の1992（平成 4）年には、682人であり卒業生の1.7%であったのであるから、1.13%減少していることが分かる。

4.3 中学校の進路指導の流れ

中学生の進路選択能力については、拙稿（2013.3）「学校における職業教育とキャリア教育の関する研（Ⅰ）」で示したとおり、次の4つの能力が含まれていると考えている⁵⁾。

- | | |
|------------|----------|
| ① 人間関係形成能力 | ② 情報活用能力 |
| ③ 将来設計能力 | ④ 意思決定能力 |

この4つの能力が向上していなければ、進路選択能力は身に付いていないということである。これらの能力は、生徒の周囲にいる重要な他者、つまり保護者や家族、教員、友人などが本気になって生徒の進路を考えてくれていればこそ、

表 2-1 広島県における中学校卒業者の進路状況

単位：人

	高等学校	専修学校 (高等課程)	専修学校 (一般課程)	就 職	その他	卒業者数
1992年	40,370	583	268	432	215	41,868
2002年	32,964	267	92	191	297	33,811
2012年	27,021	70	62	151	227	27,531

* 広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

表 2-2 広島県における中学校卒業者の産業別就職者数

単位：人

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能	総 数
1992年	4	366	285	27	682
2002年	10	124	73	16	223
2012年	1	77	72	4	154

* 広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

身に付くものであると認識している。特に保護者の良好な人生観、つまり肯定的で積極的な生きる姿勢と日頃の親子関係が重要である。「進路決定は、子ども（生徒本人）に任せる」とか「先生（担任の教員）にお任せする」という放任主義的な姿勢では、生徒は安心感や自信をもって進路を決定できなくなる恐れがある。また、クラス担任の教員がどのような基本姿勢で進路指導をするのかによって、生徒の進路選択能力の形成に影響を与えることになる。生徒が進路選択に迷っている中で教員が入手した多くの情報を整理しないまま生徒に提供することや、生徒が不安な気持ちになっている中で教員の価値観を押し付けて断定的な表現をしてしまうことは、絶対に避けるべきことである。筆者の教員経験から言えることは、進路に関する情報の質と生徒が決断までの相談のプロセスを大事にすべきだということである。進路に関する情報は量よりも質が重要であり、適切なタイミングで提供すべきことは明らかである。また、誰にも相談しないで自分だけで進路を決定する生徒は存在しないということである。

中学校における進路指導の流れは、基本的に次の表 2-3 のとおりである。

表 2-3 の進路指導の流れを局面ごとに区切って、Flowchart 形式で示しておく（図 2-1）。それぞれの局面ごとに教員の指導・援助の内容が

変化することになる。

第 1 局面においては、拙稿（2013. 6.）「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究」で紹介した D. J. Prediger が研究した Carrier Cluster の分類の基礎となる次の 4 つの Work Task を参考にしながら指導することができる⁶⁾。

- | | |
|--------------|---------------|
| ① Data（データ） | ② Idea（アイディア） |
| ③ People（ひと） | ④ Tings（もの） |

また、John L. Holland が開発して世界的に普及している「VIP 職業興味検査」などを活用することも考えられる。

本研究では、中学校に進路指導に焦点を当て考察しているが、中学校を卒業してから就職するまでの流れを概観しておく必要があるので、ここで我が国の教育システムを整理しておきたい。我が国の教育システムの特徴を“pipeline”に例えた研究がある。

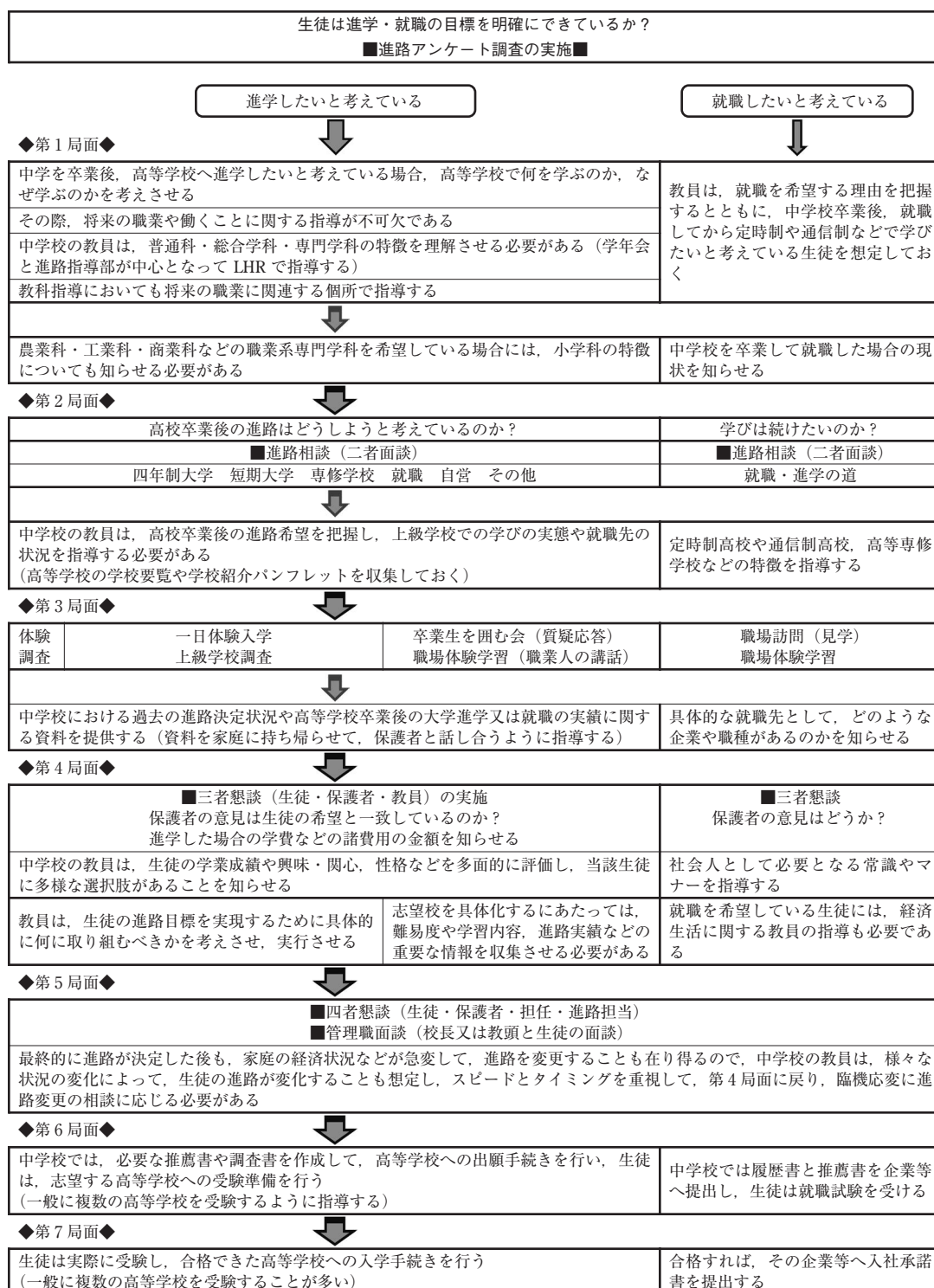
ハーバード大学の研究員は、戦後の日本教育システムを、“pipeline system”と表現している。学校のシステムを分岐のある「パイプ」として表現し、生徒はパイプの中を流れることによって、自動的に職業に到達するということである。

例えば、ある中学生が高等学校へ入学して 3 年後に卒業し、四年制大学に入学して 4 年後に就職先内定となるまでに、三つの大きな関門を通らなければならない。年齢で言えば、15歳・

表 2-3 中学校における進路指導の流れ

第 1 局面	進路希望アンケート調査により、生徒の進学希望又は就職希望を把握する
第 2 局面	高等学校卒業後の進路をどのように考えているのかを把握する
第 3 局面	一日体験入学や職場体験学習を通して、将来の進路を考えさせる
第 4 局面	三者懇談で生徒の希望と保護者の期待が一致しているかどうかを確認する
第 5 局面	進路指導部の教員が入った四者懇談や管理職面談で最終的な進路を決定する
第 6 局面	出願に必要な書類（出願願・調査書・推薦書など）を作成して提出する
第 7 局面 （最終局面）	生徒は合格した高等学校への入学手続きをする 又は合格した企業等への入社手続きを行う

*筆者作成



*筆者作成

図 2-1 中学校の進路指導の Flowchart

18歳・22歳の時の選抜である⁷⁾。

問題は、このような pipeline system では、学校教育において「職業能力」を身に付ける必要はないことである。山田昌弘によれば、戦後教育のシステムは、次の三つの点で大変よく機能したという⁸⁾。

表 2-4 日本の戦後教育システムの3つの機能

- | |
|--|
| ① 能力に合った職に送り出す機能を果たし、生徒に将来の見通しと安心を与えた。 |
| ② 過大な期待を諦めさせる機能を果たした。 |
| ③ 階層上昇の機能（世代内上昇+世代間上昇）を果たした。 |

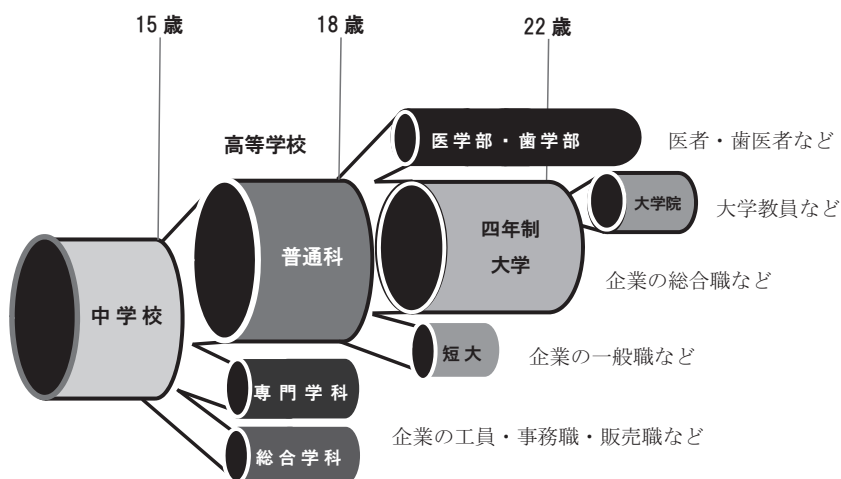
* 山田昌弘（2006）『新平等社会』文芸春秋，pp. 244-245. より筆者作成

筆者も、我が国の教育システムがこのような機能を果たしてきたことは認める。しかし、現在では、この pipeline system の図で表現できていない「普通科以外からの上級学校への進学者が増えていること」や「普通科を卒業して就職する者の存在」がある。また、「各学校段階で dropouts（中途退学）する者が増えていること」つまり、無視できない水漏れ現象とも呼ぶべ

き現象が生起していることを指摘しておきたい。

この 2-2 の図で重要なことは、「15歳の春の高等学校の選択が最も重要であること」と、「学校を卒業すれば、誰もが職業に就くこと」の二つである。この 2-2 の図で隠されていることは、「大卒だからといって、必ずしも総合職に就ける訳ではないこと」、「pipeline から漏れる者がいるということ」の二つである。その漏れた者は、フリーターなどとして働くという受け皿が存在する。

筆者がもう一つ指摘しておきたいことは、教育システムは「単なる pipeline ではない」ということである。pipeline のイメージは、「中身がない」ということであり、教育において職業能力を身に付けることがないということになる。しかし、現代社会では学校教育において職業能力が身に付けられないまま社会に出ていくようでは、一人の職業人として生きていくことは難しい。それゆえに、各学校段階において、特に中学校と高等学校の普通科において職業教育が受けられるように改革すべきであるというのが、筆者の主張である。



* 山田昌弘（2006）『新平等社会』文芸春秋社，p. 243. より，筆者が一部修正して作成

図 2-2 戦後教育の pipeline system の概念図

4.4 就職する生徒への Guidance

現在の中学校の進路指導は、事実上、高校への進学指導一辺倒になっていると言っても過言ではないであろう。それは、どこの高等学校・学科がよいかを学校の成績や生徒の志望に応じて検討して、どこかの高等学校に決めさせる指導である。最優先させるのは、「その高等学校へ合格できるかどうか？」である。生徒が社会に出てどのような職業に就きたいのかといったことは、検討することがないのが普通である⁹⁾。筆者は、「誰もが将来、職業人（business worker）となって働くことになる」という大前提があるにも拘わらず、進路指導が進学指導として捉えられている現実を見て、「非常に無責任な指導に陥っている」と考えている。例えば、中学校を卒業して就職していく生徒の存在を忘れているという問題を指摘しておきたい。

ここでは、中卒で就職する生徒への指導について考察しておきたい。その指導は、高卒で就職する生徒と同じ課題がある。現在、中卒の資格で就ける職種（job category）は極めて限定されている。高卒で就職する場合も、中卒の場合とはかなり条件が違ってくるものの、職種は限定的であると言える。そのため、本人の能力や適性等があまり考慮されることなく就職先を決定しているケースが多くなる。結果的に、職場への不適応を起こし易く、離・転職を繰り返す傾向が強くなる。

中学校卒業者の就職先の決定には、中学校の教員が本人や保護者の意向を十分に聴いたうえで、本人の能力・適性を発揮できる企業や職種を選択させるように配慮することが望まれる。特に同級生のほとんどが高等学校へ進学していく中で、家庭の経済的な事情から「就職を選択する」生徒の心情を理解しなければならない。つまり進学を諦めざるを得ない生徒の心情に常に寄り添う気持ちで接することが、クラス担任の教員の基本姿勢である。生徒は言葉や態度と

して表現しないかもしれないが、自分の境遇に何となく投げやりな気持ちになり、世の中や身近な誰かを恨むような気持ちになっているかもしれないということを想定し、生徒の気持ちを教員が心から受容する必要がある。

教員は、生徒が明るい気持ちで最善の選択ができるように、日常的に暖かい気持ちで強く支える必要がある。筆者は、クラス担任の問題としてだけでなく、中学校全体としても、数の少ない就職者を決して軽く扱うことなく、丁寧に指導することが求められていることを強調しておきたい。言うまでもなく、普通科の高等学校から就職する生徒の指導についても、同様の姿勢で指導する必要がある。

中学校段階で、生徒にどのような能力を育成すべきであろうか。高度な能力を育成することはできないが、人間が働くために必要となる基盤的な能力は、身に付けさせておいて欲しい。筆者は、中学校の教員に、企業がどのような人材を欲しがっているのかを知っておく必要があると考えている。企業が採用したい人材は、どこも同じで基礎的な能力である。それを簡単に整理すると表 2-5 のようになる¹⁰⁾。

表 2-5 企業で要求される基礎能力

- | |
|---------------------|
| ① 誰とでもコミュニケーションがとれる |
| ② 少しぐらいのことではつぶれない |
| ③ 自ら目標を定めることができる |
| ④ 必要なときに必要なことを学ぶ習慣 |

*角方正幸他 (2010)『就業力育成論』学事出版, p. 46. より

このように整理してみると、企業が求める人材像が見えてくる。ただし、仕事をするための基礎的な能力を示しているだけで、専門性については視野に入っていないことに、筆者は大いに疑問を感じる。そこで、能力についてももう少し踏み込んで考えてみたい。

「能力（職務遂行能力）」の構造について、大久保幸夫は、『キャリアデザイン入門〔I〕』で図2-3のようなイメージ図を示している¹¹⁾。能力には、どのような職業に就くにしても必要となる能力と、ある特定の職業に必要な能力とがある。大久保は、前者を「基礎力」、後者を「専門力」と呼んでいる。一方、能力ではないが、能力と密接に関連し合うものとして「態度」があり、これは「動機」と「価値観」に分かれると述べている。

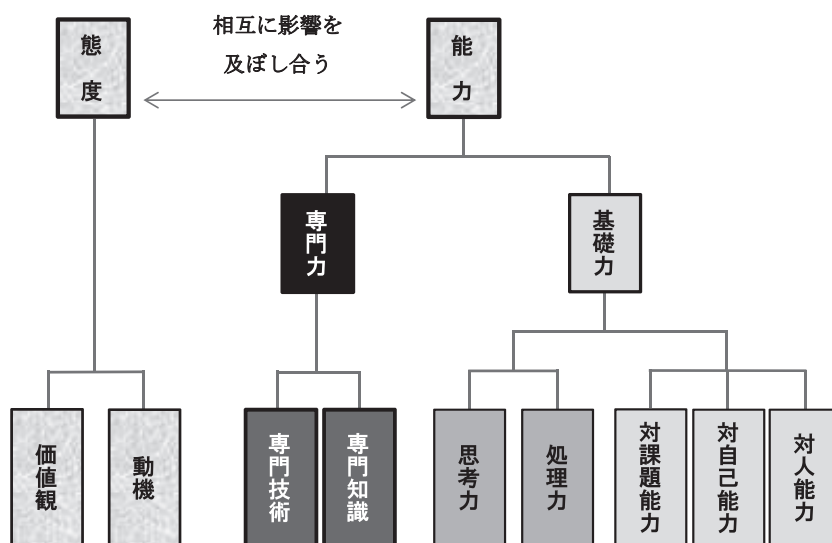
筆者は、この能力の概念図に示されている「専門力」に注目したい。注目する理由は、この専門力をどこで身に付けるのだろうかという疑問があるからである。大久保は、「専門力は学生時代にも、もちろん学習を通じて磨かれる部分があるが、多くは社会に出て、その職業についてから身に付けるものである」と説明している。

筆者は、学校教育において将来の特定の職業を想定した専門的な学習を避けてはならないと考えている。なぜならば、何か特定の職業で活かされることが想定されるからこそ、学習の意義が認められ、学習意欲も高まるからである。

一つの職業に限定した学習については、職業選択を狭める恐れがあるのではないかという指摘もある。しかし、何か一つの職業を想定して専門的な学習を深めていったからといって、職業の選択肢が狭くなるというものではない。職業教育の分野において、基礎的な部分は他の分野への応用性が認めらる。例えば、「簿記会計の分野」において専門的な知識・技術を身に付けようとするれば、その前提として企業の経済活動そのものを理解しておく必要があったり、手形・小切手の知識や税法の知識も必要になったりする。勿論、実社会での実務経験によって得られる知識や技術もあるが、その基盤となる専門分野の基礎的な能力は、高等学校や大学などで養うことが望ましい。

中学生に「専門力」を身に付けさせるという考え方は、現在ではなくなってしまっている。中学校の進路指導においては、専門力を身に付けるための学びの道筋を生徒に指導することを忘れてはならない。

クラス担任は、勉学意欲がある生徒に対して、定時制や通信制の高等学校に入学して働きなが



*大久保幸夫 (2012) 『キャリアデザイン入門〔I〕』日本経済新聞出版社, p. 33. より

図 2-3 能力の概念図

ら学ぶいわゆる「就職・進学」の道を提案したり、専修・各種学校などで技能を身に付けて資格を取得する道を提案したりすることも忘れてはならない。

家庭の経済的な理由によって、高等学校への進学を諦めようとしている生徒に対しては、保護者に対する奨学金制度や教育ローンの利用方法についても情報提供が必要となる。

周知のとおり、教育に係る負担軽減策として2010年度から国公立高等学校の授業料が無償化されており、私立の場合は就学支援金支給制度というものが導入されている。この就学支援金は、低所得世帯の生徒には増額支給するという制度設計になっている。しかし、入学金や教科書・副教材代、制服・体操服代、修学旅行費の積立金、遠足の費用（クラス費）など、授業料以外の「諸経費」（学校で「諸費」と呼んでいるもの）は無償化されていないことに問題がある。

一般に高等学校で生徒一人（1年間）に必要な費用は、公立でも20万円程度、私立では50万円程度と考えられる。筆者の教頭経験でも授業料以外の「諸費」の月額に驚く保護者が多くいた。奨学金を受給している家庭でも、この諸費については滞納するケースがある。それ以外に家庭の負担としては、バス・電車代という交通費が加わることもある。

授業料無償化が制度化される以前でも、家計が苦しい場合は、授業料の全額免除や半額免除の制度があった。そのような免除を受けている保護者の悩みは、修学旅行の積立金である。それでも、一生の思い出になる修学旅行は、絶対に行かせてやりたいとの親心から、その積立金は、ほとんどの保護者が無理をして支払っていた。離婚などによって一人親家庭となっている場合、かなり厳しい家庭状況になっている。

準義務教育化している我が国の高等学校教育は、授業料を無償化するというのは当然のことである。筆者は、義務教育の給食費などを含め

て学校の諸経費をすべて徴収しない「完全無償化」の方向で議論すべきことであると考えている。次世代を担うべきすべての若者に学校でしっかりと学んでから社会に出ていって欲しいからである。完全無償化が実現すれば、更に高等学校進学率が高くなり、経済的な理由による退学者が激減することは間違いないからである。

また、うつ病などの精神的な諸問題を抱えている生徒に対しては、学校内で教育相談の担当教員による面談を実施したり、必要に応じて医療機関などの専門家の診断・助言を得たりして、個別にきめ細かく対応することになる。

以上のように、中学校教員の就職先決定の指導や援助は、義務教育段階の総仕上げの時期に当たって、生徒の人生を決めるという意味で、極めて重い責任を帯びているものである。どこかに就職させればよいという問題ではない。

就職した後の経済生活についても、卒業までに具体的で現実的な指導が必要である。家族と一緒に暮らす生徒は保護者が監督する訳であるが、親元を離れて暮らす生徒にとっては、毎月の給料をどのように配分していくのかという指導が必要である。1か月分の給料という大金を手にする訳であるので、無計画に高価な物を月賦で購入したり、遊興費に浪費したりすることのないよう、堅実な生活設計を立てさせるように指導することになる。

生活面で重要なことは、未成年であることを自覚させることである。例えば、職場でタバコを勧められたり、慰安旅行や忘年会などで飲酒を勧められたりする機会も多いことを考慮して、酒やタバコが未成年に禁じられているという意味やその害毒について指導しておくことも忘れてはならない¹²⁾。

4.5 高等学校へ進学する生徒への Guidance

中学校から高等学校へ進学する生徒への指導については、拙稿（2013.9）「中学校の進路指導

に関する研究」において制度面から概括的な考察をしたところである¹³⁾。本研究では、更に一歩踏み込んで進路指導の実際面から考察を深めていきたい。

筆者は、中学校から高等学校への進学は、重要な学校移行 (school transition) の問題として捉えている。この学校移行には、教員や友人との人間関係といった人的な環境変化や、学業上の競争の激化、単位認定や校則の厳格化といった学校の社会・文化的な変化などがあるということで、生徒にとっては高等学校への適応という課題が存在する。生徒によっては、問題行動や学校不適応に陥って中途退学にも繋がる深刻な問題を抱えることにもなる。

高等学校は、小学校や中学校と比較して、極めて多様な存在である。本研究 (I) で考察したとおり、公立が7割程度あり、私立が3割程度ある¹⁴⁾。課程については、全日制課程、定時制課程、通信制課程の3種類ある。学科については、全日制だけを考えても、普通科があり専門学科 (職業学科) があり、総合学科がある。職業系の専門学科の中には、農業科・工業科・商業科・家庭科・福祉科などがあり、それぞれの学科に小学科がある。また、その他の専門学科として、体育科や国際科などもある。

そのような多様な高等学校へ進学する生徒への指導は、どうあるべきだろうか。また、学科の多様性以外にも各高等学校の個性化・特色化も進んでいる。one phrase で纏めるならば「高等学校が生徒を選ぶ時代から、生徒が高等学校を選ぶ時代に変わりつつある」と言えよう¹⁵⁾。それぞれの高等学校では、高等学校再編の動きと相まって、学校独自のミッション (missions) を鮮明にしようとしている。例えば、表 2-6 のようなミッションがある。

各高等学校では、学校案内パンフレットやホームページなどで、学校のミッションや求める生徒像を明確に示している。ただし、それだ

表 2-6 個別の高等学校の Missions 例

・超難関大学や医学部・歯学部などの難関学部への進学対応をする高等学校
・国公立大学や難関私立大学への進学対応を重視する高等学校
・大学進学だけでなく専修学校への進学や就職を含めて対応する高等学校
・将来の職業資格の取得につながる専門分野の基礎を身に付けさせる高等学校
・キャリア教育や体験学習を充実させ実社会で活躍できる能力を育てる高等学校
・中途退学者や不登校経験者への学び直しの機会を提供する高等学校

*筆者作成

けでは学習内容を把握することができない。

現行の高等学校学習指導要領では、必履修の教科・科目とその最低単位数は、全体の三分の一程度であり、極めて少ない比率となっている。そのため、その教育課程の編成において学校によって大きな違いがある。すなわち、個々の高等学校の教育課程を読み取れなければ、その学校・学科の特徴は分からないということである。各高等学校における「特色ある学校づくり」によって、教育内容に多様性 (diversity) が存在しており、単一の価値を前提とした序列化は実質的な意味を失ってきている¹⁶⁾。そのことを把握することが、中学校の教員の課題であると言える。

大学進学実績などの数字 (人数) を見ても、その実態を把握できない。なぜならば、指定校推薦や公募推薦、AO 入試などで入学している生徒がどの程度いるのかが分からないからである。大学入試センター試験を受験している人数なども参考にしなければならないだろう。生徒が本当に知りたいことの一つは、その高等学校の教員がどの程度丁寧な個別指導をしてくれるのかであろう。同じ普通科であっても、早朝・放課後の補習や頻繁な課題提出、小テストなどで徹底的に鍛え上げるという方針の高等学校も

あれば、生徒の自主性を尊重して生徒の自由に任せている高等学校もある。これは、教育課程の単位数（量）を見ても分からないことであるが、先輩の話を聴くことで分かる質的な情報である。

中学生は、2年生頃から高等学校へ志願するのかを考えるようになる。高等学校卒業後の進路は、入学後に考えることとして、「自分の学力で入学できる高等学校・学科を選択したい」と考えるのが一般的であろう。中学校の教員は、3年生になると中学校での学業成績を見て、「あなたの成績では、〇〇高校の〇〇学科ならば合格できそうだ」という指導する。「□□高校・□□科を希望しているがここは難易度が高いので、あなたの成績では相当に厳しい」ということを話す。これは過去のデータを蓄積している中学校の教員が、高等学校・学科へ振り分けていることに他ならない。

中学生の多くが、校内や家庭内で、担任に言われた内容を日常的に情報交換していることを、教員は忘れてはならない。中学生にとって、同級生の誰がどの高等学校を受験するのかということは、重大な関心事である。友人の進路に関する考え方や、志望校の選択基準によって影響を受けることも見逃すことができない。

中学生は、友人同士で通知表を見せ合ったりテストの結果を話し合ったりしているので、お互いに学業成績のレベルを知っているのが一般的である。勿論、家庭でも保護者（両親等）と相談する。保護者は、自分の中学時代のことを思い出しながら、「□□高校は無理だと言われたの？」と問い詰め、「もっと勉強させておけばよかった」と後悔することがある。兄や姉がいれば、相談に乗ってくれてアドバイスも得られる。兄や姉は「あなたが努力しなかったのだから仕方ないよ」と言うのかもしれない。筆者が改善していくべきだと考えていることは、高等学校の情報を収集して、判断し易い形式に加工して

保護者に提供すべきではないかということである。なぜならば、情報量が必要以上に多すぎても判断できなくなるし、逆に情報量が圧倒的に少ない状況では、適切な判断ができなくなるからである。教員は、正確な情報を適切な時期に、公平に提供していくという姿勢でなければならない。勿論、情報の量よりも質が重要であることは言うまでもない。もともと子どもの進路指導は、家庭で保護者が行うものである。

本研究（Ⅰ）で考察したとおり、一口に進学と言っても、「公立か、私立か？」、「普通科か、専門学科か、それとも総合学科か？」、「将来、就職を希望しているのか、大学進学を希望しているのか？」、「全日制か、定時制か、通信制か？」など選択肢は幅広く多様である。個々の高等学校を選択するのは、それらが明確になった後の段階である。中学校の教員がこのステップを省略して、生徒に結論を出すことを急がせるようなことがあってはならない。教員は生徒と一緒に進路を考えるという基本的な姿勢を大事にすることは勿論であるが、アドバイスをする際に教員の価値観を押し付けないように留意する必要がある。生徒が実際に自分の目で確かめるために、高等学校の一日体験入学を経験させることも重要である。実際にその高等学校に行って授業を経験したり、施設・設備を見学したりすれば、高等学校の印象が変わってくる筈である。教員が生徒を指導する際には、高等学校で、「どのようなことが学べるのか？」、「他校との違いはどこにあるのか？」という視点をもたせることが大切である。単なる夏休み中の行事のように、「希望する高等学校へ行ってみなさい」という指導では、効果は少ないであろう。中学生は、複数の高等学校の一日体験入学を経験することで、学校の雰囲気や特色の違いが分かってくる筈である。

筆者が進路指導に関して中学校の教員に期待していることは、次の5つである。

表 2-7 進路指導において中学校の教員に期待すること

①	各高等学校の教育課程を読み取る能力を身に付ける。
②	専門学科や総合学科等の長所と短所を理解する。
③	専門教科の教科書を中学校で購入して生徒に見せる。
④	各高等学校の進路実績を一覧表に整理して配付する。
⑤	実際に高等学校を訪問してその雰囲気を感じとる。

*筆者作成

表 2-7 に示した項目は、筆者が高等学校教員時代に考えていたことである。すべてが出来ているという中学校の教員は少ない筈である。それぞれの項目の解説を加えておく。

① 教育課程 (curriculum)

教育課程 (カリキュラム) 表を読む能力は、中学校の教員はできているように思っていたが、実際は必ずしもそうではない。そもそも中学校には「単位」という概念がないのである。中学校の授業は「時間数」で把握されているためである。例えば高等学校で「国語が 4 単位」となっている、それがどの程度のものかを把握できていないことがある。中学校の教員の中には、高等学校では、1 単位が標準 35 時間となっているのことも知らない者もある。「学校紹介」パンフレットに掲載されている教育課程表を見れば、その高等学校の教育方針が簡明に伝わってくるものである¹⁷⁾。

② 専門学科 (specialty department)・総合学科

専門学科や総合学科の特徴を知らない教員も多く存在する。普通科の高等学校を卒業した中学校の教員は、工業や商業などの専門学科の中の小学科の教育内容について、全く理解していないことが多い。実際にその内容を理解するのは容易ではない。なぜならば、学科紹介のパン

フレットを見ても、簡単に説明してあるだけで、その分野の専門家でない場合、実際の内容は分からないからである。その意味で、中学校の教員すべてが職業系の専門学科に関する体験学習を実施すべきではないだろうか。少なくとも中学生を引率して専門教科の授業を参観する機会をつくることは可能である。

③ 専門教科の教科書 (textbook)

高等学校の「教科書」の購入費用がかかるが、比較的安価であるので実行可能である。特に専門教科の中で 1 年生が学ぶ代表的な科目の教科書を揃えておいて欲しい。例えば、商業科で言えば、簿記と情報処理である。教科書を購入するのは、生徒に閲覧させる目的であるが、中学校の教員も是非じっくりと見て欲しい。中学校の教員にとっては、全く未知の分野であり、内容が理解できないだろう。ただし、専門学科で学ぶ専門性の高さを一定程度理解することができる筈である。

④ 進路実績 (career record)

「進路実績」は、高等学校によっては詳しい情報を公開していないことも多い為、その実態を把握することは難しい。明確に示していないのは、進路実績が芳しくない高等学校であることが多い。教員は、実績が過去何年間のものなのか、それとも前年度の実績なのかを正確に把握する必要がある。大学進学の実績については、推薦入試なのか一般入試なのかを明確にしないことが多いので注意する必要がある。また、就職に関しては、企業名を掲載している場合が多いが、事務・販売・労務などの職務内容についても把握しなければ意味はない。

⑤ 高校訪問 (high school visit)

「高校訪問」については、中学校と高等学校の連携を強化する意味でも、実行してもらいたい。忙しい中で、高校訪問の時間が確保できない場合は、中学 1・2 年生の学級担任は、高等学校の一日体験入学の生徒引率として同行すればよ

い。学校が落ち着いているか、荒れているかは、実際に学校を訪問すれば一目瞭然である。また、中学校の教員は、授業中の生徒の姿を観させてもらうように依頼することが重要である。授業の内容は理解できない場合でも、生徒が集中して授業を受けているかどうかは把握することができる。また、休憩時間の生徒の様子を見ることで、その高等学校の日常生活を知ることができる。

筆者は、中学校の教員が以上のような研修・研究をした上で、進路相談に当たることを望んでいる。そして、進路決定の前に、親や家族との相談、教員との相談、友人との相談といった機会が多くもてるように十分に配慮して指導をしなければならない。そのためには、教員が、周囲の重要な「他者からサポートしてもらえる環境にあるのかどうか？」を見極めるため、保護者との面談の機会をつくる必要がある。生徒の進路のことを真剣に考えてくれる人物がいることを、生徒自身が認知しているかどうかの問題である¹⁸⁾。勿論、最も大切なことは、「最終的に生徒自身に進路選択をさせること」であるが、中学校での日常の適応感・自己効力感をはじめとして、学習への効力感・満足感なども、進路選択の際に重大な影響を及ぼすことになるため、日頃の学校生活が充実したものになるように指導する必要がある。

4.6 高等学校以外へ進学する生徒への Guidance

高等学校以外への進学先としては、高等専門学校や高等専修学校などがある。この二つは、圧倒的に進学者数が少ないことから、中学校で十分な情報が蓄積されていない場合がある。

4.6.1 高等専門学校（「高専」と呼ばれている学校）

高等専門学校の存在も忘れてはならない。学校教育法第115条で、高等専門学校のことが規定

されている。

第115条 高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

② 高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

高等専門学校（以下「高専」と略す）は、中学校を終了した者を対象として（学校教育法第57条、第118条）、修業年限、5年又は5年6か月（商船に関する学科）の一貫教育で専門分野において職業に必要な能力を育成することを目的として設置されている。高専を卒業した者には、「準学士」が与えられ（学校教育法第121条）、短期大学を卒業した者と同様に、4年制大学への編入が可能になっている（学校教育法第122条）¹⁹⁾。

表 2-8 広島県内の高等専門学校と設置学科

国立広島商船高等専門学校	商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科
国立呉工業高等専門学校	機械工学科、電気情報工学科、環境都市工学科、建築学科

*筆者作成

高専は、学校数が限られている上に入学定員が少ないため、難易度や競争倍率が高いことが知られている。将来の職業希望が明確で、専門分野の学習に必要な基礎学力が身に付いている生徒に対しては、保護者とよく相談した上で高専への受験を検討するように指導してもよいだろう。高専は、入学する学科によってその学習内容が大きく異なるため、生徒の希望とのミスマッチが起きないように注意する必要がある。

中学生の中には、高専への進学を希望する生徒もいるので、その入学難易度や学習内容を把握しておく必要がある。

4.6.2 高等専修学校（「専門学校」と呼ばれている学校）

中学生の進学先として「専修学校」がある。

正確には、中学校を卒業してから入ることができる「高等専修学校（：専修学校高等課程）」（以下、「高等課程」と略す）のことである。

教育基本法第123条によって、専修学校について次のように規定されている。

第1条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うものは、専修学校とする。

- 一 修業年限が一年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- 三 教育を受ける者が常時40人以上であること。

専修学校には、高等学校を卒業した者が入れる専修学校「専門課程」があるので区別する必要がある。「高等課程」は、1年制から3年制以上のものまでである。具体的には、美容師・理容師の養成、調理師の養成、准看護師の養成などを目的としている高等課程が多い。3年制以上の高等課程には、一定の条件のもとで卒業時に高校卒業資格が得られるものもある。実際にこの資格を利用して大学へ進学する者もいる。

専修学校「高等課程」の実態がどうなっているのだろうか。ここでは、文部科学省委託「専修学校実態調査」〈2012年度〉を参考にして、考察しておきたい²⁰⁾。

表 2-9 専修学校の各課程と広島県中卒者の入学者数

課 程	入学資格	中学卒業後の入学者数		
		2012年	2002年	1992年
高等課程	中学校卒業	70人	267人	583人
専門課程	高等学校卒業			
一般課程	学歴規程なし	62人	92人	268人

*学校教育法第125条により筆者作成

この調査では、「高等課程」が、8つの学習分野によって分類している。例えば、「商業実務」について見ると、専門科目の授業時間は、48.6%で授業全体の約半分となっており、8つの分野の中で最も少ないことが特徴である。普通科目は、高等学校学習指導要領に規定されている国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語の科目である。教養科目とは、例えば、芸術・保健体育・家庭・礼儀作法のことである。「商業実務」分野の教員の最終学歴は、大学（学部Ⅰ）卒が、77.5%で、大学院修了が9.2%となっている。教員の9割近くが大学学部卒以上であることが分かる。商業実務分野に関して言えることは、専修学校「高等課程」は、高等学校の商業科と同じような教育課程であるということである。

中学校の教員は、入学希望者がいる場合は、専修学校のパンフレットを収集したり、実際に

表 2-10 高等課程の授業科目の総開設時間の割合と専任教員の最終学歴の割合（％）

学習分野による 分類	普通科目	専門科目	教養科目	専任教員の最終学歴		
				専門学校	大学学部	大学院
工 業	32.0	54.5	13.6	12.5	54.2	4.9
農 業	3.8	95.9	0.4	33.3	50.0	0.0
医 療	4.1	91.1	4.8	60.4	14.4	7.6
衛 生	9.9	77.3	14.4	46.3	32.9	2.7
教育・社会福祉	16.6	63.0	20.4	16.7	75.0	2.8
商 業 実 務	37.1	48.6	14.3	5.2	77.5	9.2
服 飾 ・ 家 庭	21.3	65.0	16.4	8.6	56.3	2.0
文 化 ・ 教 養	25.4	59.3	15.3	9.0	70.3	14.2
全 体	18.2	69.8	12.6	34.2	43.7	7.4

*みずほ情報総研（株）（2012）「文部科学省委託専修学校実態調査」より筆者作成

学校を訪問したりして、経営実態や学習内容などを把握しておく必要がある。

4.6.3 各種学校

各種学校は、学校教育法第1条で規定している小・中学・高校・大学などのいわゆる「1条校」や、同法第82条で定める「専修学校」と区別される（学校教育法第143条）。例えば、予備校や洋裁学校、自動車学校などが該当する。各種学校は、全国に約1,800校ある。私立がほとんどであり、都道府県知事が認可することになっている。一定の条件を満たせば、授業料への消費税の非課税措置や通学定期の適用なども受けられる。

4.7 中学校教員の Career Counseling

次に中学校の教員は、どのような流れで進路相談を実施すべきかを考察する。学校教育においては、career counseling（キャリア・カウンセリング）は、「進路相談」と同意語として使用されている²¹⁾。筆者も、学校の進路相談もcareer counselingの流れと同じと捉えてよいと考えている。勿論、career counselingの目的は、生徒の立場で生徒の課題を解決することである。その大前提は、教員と生徒との信頼関係、つまり「ラポールの構築」であり、教員が生徒の本音を訊くことに他ならない²²⁾。従って教員は日頃の学校生活の中で密接な関わりをもちながら、生徒からの厚い信頼を獲得する努力をする必要がある。その際に、Edoger H. Sccheinの研究で明らかになった8つのCareer Anchorsを参考にすることも可能である²³⁾。

Josefina O. Santamaria が示している career counseling の段階は、次の表 2-11 のとおりであるが、これは中学校の進路相談における段階と一致するものである²⁴⁾。

筆者は、この表の中の第3段階に注目すべきだと考えている。すなわち、3-1の選択可能性の確認、3-2の正確で妥当な情報入手、3-3の結

表 2-11 中学校の進路相談における段階

第1段階	自己表現 (Self-Expression)
第2段階	自己理解と自己探求 (Self-Understanding and Self-Exploration)
第3段階	意思決定 (Decision)
3-1	選択可能性の確認ととりうるコースの発見 (Identifying Options Alternative)
3-2	正確で妥当な情報入手 (Getting Accurate Valid Information)
3-3	結果の検討 (Weighing Consequences)
第4段階	目標の設定と行動計画の策定 (Goal Setting / Action Planning)
第5段階	追指導 (Follow-Up)

*Josefina O. Santamaria (1993) “CARREER COUNSELING” 個 直毅監訳、飯倉 章・大関 毅訳『管理者のためのキャリア・カウンセリング 入門—事例と技術—第2版』文化書房博文社、p. 39. より

果の検討という流れは、進路相談の中核的部分であり、生徒の意思決定（決断）を教員が助ける際の3つのポイントが示されているからである。付け加えるならば、この流れは、高等学校への進学相談以外のケースにおいても重視すべきである。なぜならば、下村哲夫が『キャリア教育の心理学』で述べているように「学ぶこと」は、「働くこと」と「生きること」の二つと重なり合っているからである²⁵⁾。

渡辺三枝子・E. L. ハー著（2011）『キャリアカウンセリング入門』（ナカニシヤ出版）によると、group career counseling という方法がある²⁶⁾。これは数人の clients を一つのグループとして一人のカウンセラーがカウンセリングを行う方法である。この目的は、メンバー一人ひとりが解決すべき問題や目標への洞察を深め、その解決に向かって意思決定し、行動化することである。これは、group dynamics（集団力学）を活用するものであり、グループメンバー間の相互作用があるという有効性が認められる。group counseling の目標は、個々のメンバーがもっている目標を達成することであるの

で、individual counseling（個別カウンセリング）の構成と基本的に同じと考えてよい。

group counseling のメリットは、次の表 2-12 のとおりである²⁷⁾。

表 2-12 Group Counseling のメリット

・ 活発な情報交換により、グループメンバーから様々な情報を収集できる
・ 仲間のいる安心感が得られ、前向きに考えることができるようになる
・ メンバー同士で支えあい、助言しあい、共感しあうことで喜びを感じることができる
・ メンバーがグループの中で問題を解決していく様子を観察して希望がもてるようになる
・ 自己開示し、感情表現をすることで、ソーシャルスキルを習得することができる

*宮城まり子（2011）『キャリアカウンセリング』駿河台出版社、pp. 190-191. より

筆者は、group counseling の一般的なメリットを認めている。しかし、現実のカounselingにおいては、どういう規準でメンバーを選ぶのかという問題と、個別カウンセリングとの関係において、どう位置付けて行うのかという問題があるため、初めてクラス担任となったような教員には、カウンセリングの研修が必要である。教員のカウンセリングの経験にもよるが、筆者は、個別カウンセリングを主として、group counseling を従とする捉え方でよいと考えている。なぜならば、進路の問題は、個性性(individuality)という大前提が重要であり、グループで考えたり話し合ったりする時間は相対的に少ないと言えるからである。

ここで、career counseling における生徒の課題と教員の課題について、社会学習理論の研究者である Krunboltz J. D. の説明していることを、中学校のケースにあてはめて表 2-13 と表 2-14 に整理しておく。

Krunboltz の研究で有名なものは、「計画された偶然性 (Planned Happenstance)」という概念を提唱したことである。すなわち、偶然に起き

表 2-13 Career Counseling における生徒の問題点

- ① 生徒はキャリアに関する問題解決ができるかどうか自信がない状態にある
- ② 生徒はキャリア選択において新しい選択肢を避けがちであり、自分が慣れており、不安の少ない選択をする傾向がある
- ③ 生徒は間違った情報や仮説のもとに考えがちで、その結果誤った選択をしがちである
- ④ 生徒は潜在的なキャリアを正しく評価できず、間違った学習を行っていることがある
- ⑤ 生徒は非現実的な目標をたてたり他の目標と矛盾した行動をとったりすることがある

*宮城まり子（2011）『キャリアカウンセリング』駿河台出版社、p. 78. より筆者作成

表 2-14 Career Counseling における教員の課題

- ① 教員は生徒の能力、興味・関心について、幅広く検討しそれらを明らかにする必要がある
- ② 教員は生徒が職業、職務に就くための能力開発やその具体的方法に関する情報提供を行う
- ③ 教員は生徒の意思決定過程を積極的にサポートし、実際に行動化させるように支援する
- ④ 教員は職業選択に関する問題だけでなく、キャリア全般に関するすべての問題に対応し生徒を支援する

*宮城まり子（2011）『キャリアカウンセリング』駿河台出版社、p. 79. より筆者作成

る予期せぬできごとからも自分のキャリアは形成され開発されるものであり、むしろその予期せぬできごとを大いに活用すること、偶然を必然化することを勧めている。確かに、個人のキャリアは、生涯にわたる学習の連続であり、多くの選択肢を前に何度も意思決定を繰り返し、数々の予期せぬできごとを乗り越えながらキャリアを形成していくという現実を考えれば、納得できるものである。

國分康孝は、『カウンセリングの技法』の中で、カウンセラーのパーソナリティについて、表 2-15 の四項目を解説している²⁸⁾。

國分が示しているこの 4 項目は、カウンセラーだけでなく、教員のパーソナリティとしても必要な要素である。進路指導の場面では、こ

表 2-15 カウンセラーのパーソナリティ

人 好 き	人好きとは自分を好いている人間である
	カウンセラー自身がありのままの自分を受け入れていること
共 感 性	日常生活で多様な感情体験をしている
	人の話が実感をもって伝わってくるかどうか
無 構 え	ホンネの自分を相手に伝えようとする姿勢をもつ
	カウンセラーは、天真爛漫、天衣無縫でなければならない
自分の人生	カウンセラーは幸福な人生をもたねばならない
	他人の人生を自分の人生のようにみなして深入りしてはならない

* 國分康孝（2011）『カウンセリングの技法』誠信書房，pp. 10-14. より筆者作成

の中で「共感性」が特に重要であろう。

4.8 小 括

ここでは、中学校の進路指導は、どのようなものであるのかを考察した。就職する生徒や進学する生徒に対してどのような指導がなされているのかに焦点を当てて考察した結果、中学校の進路指導が「働くこと」・「学ぶこと」の二つが中心になっていることが分かった。筆者は、この二つが「生きること」と重なっていると捉えることが最も重要だと考えている。この生きることは、中学校では道德の時間や総合的な学習の時間でも指導していることであるが、「人生をどういう姿勢で生きるべきか」という点が希薄になっているのではないだろうか。つまり、中学校卒業後に就職するにせよ進学するにせよ、最終的な目的は「楽しく豊かな人生を送ること」、つまり「幸福になること」であることを、教員は肝に銘じて指導する必要があるということである。

中学校における教員の career counseling は、life carrier（ライフキャリア）に関する相談であ

る。人生は予期せぬできごと（unexpected events）、つまり失敗や挫折の連続でもある。我々が人生で遭遇する予期せぬ偶然的なできごとを上手に活用することを勧めた Krunboltz は、「キャリアは用意周到、綿密に計画し準備できるものであると思っはいけない。むしろ偶然的にいつかやってくるかもしれない絶好のチャンスを見逃さないようにし、常にチャンスに備えて予期せぬできごとが起こる時のために準備し、心を広く開いておかなければならない」と述べている。筆者が補足しておきたいことは、人生で遭遇する予期せぬできごととは、よいことばかりではなく、失敗や挫折の方が多いということである。我々は、失敗や挫折をした際に、落胆や反省をする訳である。何度倒れても、そこで立ち止まって教訓を得て、逞しく立ち上がって再チャレンジすること、失敗にめげずに行動することこそ、目指すべき人間の姿であろう。

5. 公立高等学校の Enrollments Ratios

5.1 広島県の公立高等学校の学科別入学者比率

次に広島県で高等学校へ進学する生徒の実数を見ておきたい。広島県内の公立高等学校（全日制）の学科別入学者数の比率を分析する。1992（平成4）年度・2002年（平成14）年度・2012（平成24）年度のデータを整理すると、次のようになる。

中学校卒業後に進学する大学科別の入学者数比率は、10年単位で見ると、次の表 2-16、2-17、2-18 のように変化している。

表 2-17 では、10年間で工業科が約1,000人、商業科が約800人、家庭科が約630人減少しており、反対に総合学科が約2,600人と新しく登場していることが分かる。総合学科は、1.62倍ということで、看護科の3.05倍に次いで高い倍率となっており、総合学科への期待の大きさが感じられる数値である。入学者数においても、総合学科は工業科や商業科よりも多くなっている。

表 2-16 1992年度・広島県における公立高等学校
(全日制)の学科別入学者比率

大 学 科	入 学 志願者数	入学者数	比率 (%)	入 学 競争倍率
普 通 科	23,213	19,689	74.4	1.18倍
農 業 科	1,032	668	2.5	1.54倍
工 業 科	4,117	2,797	10.6	1.47倍
商 業 科	2,847	2,079	7.8	1.37倍
家 庭 科	1,432	1,006	3.8	1.42倍
看 護 科	105	80	0.3	1.31倍
そ の 他	351	159	0.6	2.21倍
合 計	33,097	26,478	100	1.25倍

*広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

表 2-17 2002年度・広島県における公立高等学校
(全日制)の学科別入学者比率

大 学 科	入 学 志願者数	入学者数	比率 (%)	入 学 競争倍率
普 通 科	19,731	12,920	65.4	1.53倍
農 業 科	859	598	3.0	1.44倍
工 業 科	2,651	1,727	8.7	1.54倍
商 業 科	2,058	1,283	6.5	1.60倍
家 庭 科	603	375	1.9	1.61倍
看 護 科	122	40	0.2	3.05倍
そ の 他	297	192	1.0	1.55倍
総合学科	4,249	2,628	13.3	1.62倍
合 計	30,570	19,763	100	1.55倍

*広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

表 2-18 の合計欄に注目すると、2012（平成 24）年度の入学者数は約17,000人であり、20年前の1992（平成4）年の26,000人と比較して、約9,000人も減少している。

2012年度になると、総合学科の入学者数が320人程度減少し、競争倍率も1.35倍と平均並みに落ち着いている。総合学科の評価が定着してきたことが伺える数値である。

表 2-18 2012年度・広島県における公立高等学校
(全日制)の学科別入学者比率

大 学 科	入 学 志願者数	入学者数	比率 (%)	入 学 競争倍率
普 通 科	14,215	10,643	63.9	1.34倍
農 業 科	750	544	3.3	1.38倍
工 業 科	2,107	1,471	8.8	1.43倍
商 業 科	1,811	1,235	7.4	1.47倍
家 庭 科	485	266	1.6	1.82倍
看 護 科	93	40	0.2	2.33倍
福 祉 科	27	24	0.1	1.13倍
そ の 他	122	115	0.9	1.06倍
総合学科	3,124	2,306	13.8	1.35倍
合 計	22,734	17,271	100	1.37倍

*広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

5.2 全国の公立高等学校の学科別入学者比率

全国の高等学校の大学科別入学者数の比率と競争倍率は、次の表 2-19 のとおりである。

広島県の入学者比率を全国の比率と比較すると次の表 2-20 のようになる。

表 2-19 2012年度・全国の高等学校の大学科別入学者比率

大 学 科	入 学 志願者数	入学者数	比率 (%)	入 学 競争倍率
普 通 科	1,745,624	819,328	72.2	2.13倍
農 業 科	40,046	29,218	2.6	1.37倍
工 業 科	145,714	90,570	8.0	1.61倍
商 業 科	118,425	72,157	6.4	1.64倍
水 産 科	4,602	3,436	0.3	1.34倍
家 庭 科	28,560	14,984	1.3	1.71倍
看 護 科	8,687	5,044	0.4	1.72倍
情 報 科	2,010	1,093	0.1	1.84倍
福 祉 科	5,875	3,382	0.3	1.74倍
そ の 他	67,161	36,143	3.2	1.86倍
総合学科	86,535	59,160	5.2	1.46倍
合 計	2,253,239	1,134,515	100	1.99倍

*文部科学省の HP「学校基本調査」より筆者作成

表 2-20 2012年度・高等学校の大学科別入学者比率の比較

大 学 科	全国の 比率 (%)	広島県の 比率 (%)	全国との 比較
普 通 科	72.2	63.9	▲8.9
農 業 科	2.6	3.3	+0.7
工 業 科	8.0	8.8	+0.8
商 業 科	6.4	7.4	+1.0
水 産 科	0.3	—	—
家 庭 科	1.3	1.6	+0.3
看 護 科	0.4	0.2	▲0.2
情 報 科	0.1	—	—
福 祉 科	0.3	0.1	▲0.2
そ の 他	3.2	0.9	▲2.3
総合学科	5.2	13.8	+8.6
合 計	100	100	

*文部科学省の HP「学校基本調査」より筆者作成

5.3 広島県と全国平均の学科別入学者比率

広島県と全国平均の公立高等学校の学科別入学者比率を比較した場合、表 2-21 に整理したとおり 5 つのことが分かる。

第一に注目すべき点は、広島県では普通科の比率が63.9%であるのに対して全国では72.2%と8.3%も高いことである。

第二に、広島県では、総合学科の入学者が13.8%であるのに対して、全国では5.2%と8.6%

表 2-21 全国平均と広島県の学科別入学者数比率

① 広島県では、全国平均と比較して普通科の比率が極端に低い
② 広島県では、全国平均と比較して総合学科の比率が極端に高い
③ 広島県では、水産科と情報科が設置されていない
④ 農業・工業・商業（職業に関する専門学科）の比率が若干高い
⑤ 広島県でも看護科と福祉科が設置されているが、入学定員が少ない

*筆者作成

低くなっている。広島県では、普通科から総合学科への改編が多かったことを示すものである。広島県では、すでに総合学科の適正配置ができていますので、今後は新たに総合学科を設置する必要はないと考えられる。

第三に、広島県では水産科と情報科が設置されていない点も注目すべきである。「水産科」はこれまでのところ、その必要性を議論されることがなかったという歴史がある。瀬戸内海に面している広島県で水産科が設置されていないのは、不思議なことである。もう一つの「情報科」については、設置について議論されたことがあるが、現在までどこにも設置されていない。情報科は工業科や商業科で対応しているので充分だという認識であるのかもしれない。

第四に、広島県における農業科・工業科・商業科などの専門学科は、全国平均よりも若干ではあるが高い比率になっていることも分かる。筆者は、職業に関する専門学科がこれまで就職や進学の両面で成果を挙げてきたことで、その入学定員枠を一定程度守ってきたという認識である。

第五に、看護科と福祉科であるが、設置されているが定員枠が少ないということが分かる。学科を設置する高等学校の地理的な条件の問題だけでなく、指導する教員の確保の問題、卒業後の出口の問題などもあって、簡単に入学定員を増やす訳にはいかない。看護科については、近年、四年制大学で看護学部が設置されてきており、人材の確保については問題ないようである。ただし、今後の高齢社会への対応として、福祉科の設置、つまり入学定員の絶対数の増員については、早期に検討すべき課題ではないだろうか。

入学競争倍率について比較すると、表 2-22 のとおりである。広島県は全体として倍率が低いということが分かる。特に普通科が極端に低い。その原因は何だろうか。これは、公立高等学校

表 2-22 2012年度・高等学校の大学科別入学競争倍率の比較

大 学 科	全国の 入学競争 倍率	広島県の 入学競争 倍率	全国との 比較
普 通 科	2.13倍	1.34倍	▲0.79
農 業 科	1.37倍	1.38倍	+0.01
工 業 科	1.61倍	1.43倍	▲0.18
商 業 科	1.64倍	1.47倍	▲0.17
水 産 科	1.34倍	—	—
家 庭 科	1.71倍	1.82倍	+0.11
看 護 科	1.72倍	2.33倍	+0.61
情 報 科	1.84倍	—	—
福 祉 科	1.74倍	1.13倍	▲0.61
そ の 他	1.86倍	1.06倍	▲0.8
総合学科	1.46倍	1.35倍	▲0.11
合 計	1.99倍	1.37倍	▲0.52

*文部科学省の HP「学校基本調査」より筆者作成

の普通科の定員が、全国平均よりも多く設定されていることが原因である。なぜ、普通科に多くの定員を設定しているのかということになる。広島県は、北海道に次いで過疎地域の多い県であるが、「地域の子供を地域で育てる」という考え方が浸透しており、過疎地域においても小規模な高等学校を設置する必要性があるということで、これまでも高等学校の統廃合を避けてきた歴史がある。1校の高等学校を存続させる際には、普通科が選択されてきた。その他に、「県外流出」という問題がある。例えば、隣接する県の私立高等学校へ進学する中学生のことを考えれば分かり易い。設置者である県教育委員会では、中学校を卒業予定の生徒数に応じて高等学校の募集定員を決定する。そのため、仮に過去の経験率から一定数の県外流出が想定できたとしても、その生徒が広島県の公立高等学校へ進学できるように配慮する必要がある。その証拠に、定員割れが続いている高等学校で

あっても、学級減が実行されないという事実がある。結果的に、毎年のように定員割れを起こしている高等学校が、いわゆる「地域の受け皿校」として存在している。

5.4 小 括

広島県における2012（平成24）年度の中学校卒業生数は、27,531人であり、そのうち27,021人が高等学校へ進学している。広島県の高等学校進学率は、「98.1%」ということになる。専修学校への進学者は、高等課程と一般課程を合わせて132人であり、全体の0.5%である。また、就職した生徒は、151人で、全体の0.6%である。

広島県における2012（平成24）年度の「公立高等学校学科別入学者比率」についても考察した。普通科が63.9%と最も高い比率であり、次いで総合学科が13.8%、工業科が8.8%、商業科が7.4%という順序になっている。全国平均と比較すると、広島県では普通科が8.9%少なく、総合学科は8.6%多くなっている。広島県の農業・工業・商業等の専門学科は、全国平均よりも若干（0.7%～1.0%）高くなっている。

6. 広島県における公立高等学校の Admissions System

6.1 広島県の入学者選抜の実施時期

中学校の進路指導では、「高校入試」が最大の関心事であると言える。そこで、広島県の公立高等学校の入学者選抜について考察しておきたい。広島県では、私立の高等学校の入試は、1月中旬から2月中旬にかけて実施されている。これは、2月上旬の公立高等学校の選抜（Ⅰ）の前に実施される推薦入試と、選抜（Ⅰ）の結果が出てから3月上旬の選抜（Ⅱ）までに行われる一般入試があるということである。

広島県においても、2006（平成18）年から学区制を全廃し、いわゆる「全県一区」と呼ばれる大学区制に移行している。中学生は、その住

表 2-23 広島県の入学者選抜の実施時期

1 月		2 月			3 月		
中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
公立		選抜（Ⅰ）			選抜（Ⅱ）		選抜（Ⅲ）
私立	推薦入試	一般入試			二次募集		

*筆者作成

表 2-24 広島県の高等学校入試の実施時期と内容

選抜名称	一般名称	実施時期	入学者選抜の基礎資料
選抜（Ⅰ）	推薦入試	2月上旬（1日）	面接・作文（小論文）、調査書
選抜（Ⅱ）	一般入試	3月上旬（2日間）	5教科の一般学力検査、調査書
選抜（Ⅲ）	二次募集	3月下旬（1日）	面接・作文、調査書

*筆者作成

所地に関係なく、どこからでも高等学校を志願することができるようになっている。広島県における高等学校の入試は、表 2-23 のとおり、選抜（Ⅰ）・選抜（Ⅱ）・選抜（Ⅲ）の 3 段階となっている。

6.2 広島県の公立高等学校入学者選抜（Ⅰ）

選抜（Ⅰ）は、「推薦入試」のことである。選抜（Ⅰ）は、1月下旬に入学願書の受付があり、2月上旬に面接等が実施され、3日後には選抜結果の通知が行われる。2014（平成26）年度は、2月4日に面接等が実施され、2月7日に選抜結果が中学校に通知された。選抜（Ⅰ）では、学力検査（achievement test）を実施してはいけないことになっているため、面接や小論文（作文）を実施している。推薦書・志望理由書・調査書（内申書）の三つが高等学校へ提出される。高等学校での学力の見極めは、絶対評価の「調査書（内申書）」によって判定するしかない。

6.2.1 選抜（Ⅰ）の募集割合について

選抜（Ⅰ）の人数は、募集定員のうちの程度が設定されているのかを把握しておく必要がある。その割合は、表 2-24 のとおり20%～50%となっており学科等によって異なってい

表 2-25 学科別の選抜（Ⅰ）の募集割合

専門学科 総合学科 総合選択制の普通科 普通科におけるコース	募集定員の50%以内
募集定員が1学級の普通科	募集定員の30%以内
上記以外の普通科	募集定員の20%以内

*筆者作成

る。なぜこのような割合が決められているのかは、明らかになっていない。

筆者は、この選抜（Ⅰ）の役割は大きいものがあると考えている。教科・科目の成績だけでなく、部活や生徒会活動などの生徒の取り組みを評価するということだからである。そこで、選抜（Ⅰ）の割合を増やすことを提案したい。その理由は、選抜（Ⅰ）で不合格となった生徒が選抜（Ⅱ）を受検して合格するというケースが多いからである。中学生に一度、挫折を経験させることの意義を唱える学校関係者もいることは事実であるが、敢えて挫折を経験させる必要性は認められない。これは中学生の立場で考えれば自明のことである。筆者の経験から述べれば、選抜（Ⅰ）で受検する中学生は、その高等学校（学科・コース）への志望動機が明確で

表 2-26 選抜（Ⅰ）の内申点の評価

国語	社会	数学	理科	英語	音楽	保体	美術	技家	計
5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

*筆者作成

あり、入学後の学習成績も良好だという強い傾向がある。高等学校側から見ると、中学時代に部活や生徒会活動に積極的取り組み、地道な学習を継続してきた生徒は、大歓迎である。素直で真面目な生徒像をイメージできる訳であり、そのような生徒は、高等学校でも無遅刻無欠席で真面目に勉学に励み、学業以外の面でも活躍してその能力を伸ばすことが容易に想定できる。

6.2.2 調査書（内申点）の取り扱いについて

次に、筆者の高等学校での勤務経験を基に実際の選抜内容について考察しておきたい。

選抜（Ⅰ）では、面接と作文（小論文）が実施される。中学校の「調査書」の学習の記録、いわゆる「内申点」が重視されている。中学校で学んでいる9教科について指導要録に従って次のような「5段階評定（絶対評価）」が高等学校へ提出される。つまり、高等学校の推薦入試では、次の表2-26のように、9教科・3年間の5段階評定の合計点（135点満点）が利用される。一般的に過疎地の中学校では、5段階評定の内申点が高く、都市部の中学校は内申点が高いという傾向はあるものの、高等学校では中学校間の学力レベルの違いを不問とすることになっている。

高等学校側では、特に中学3年生の時の成績を注目していることは事実である。それは、直近の学習成果が重要だと考えているからである。選抜（Ⅰ）では学力検査を実施してはならないというルールがある。そのため、「作文」や「小論文」についての評価は、内容面と形式面から文章表現の技術などを観点別に得点化して行う。

6.2.3 作文・小論文について

「作文と小論文の違い」は、どこにあるのだろうか。一般的な理解を述べるならば、「作文は自分の体験や感想を書いた文章」であり、「小論文は問われていることに対して自分の意見を述べ、その理由・根拠を筋道立てて説明する文章」ということであろう。作文を書くには、感性の豊かさや表現のうまさが必要となるが、小論文では論理性や説得力の高さが必要となる。

作文は、予め出題されるテーマをいくつか予想して、準備しておくことができる。例えば「中学時代に頑張ったこと（過去のこと）」、「本校を志望した理由（現在のこと）」、「将来の夢（未来のこと）」などは、何回か書いて教員に添削してもらえば、それで準備完了となる。すべての中学生が、過去・現在・未来について作文を準備しているので、作文の得点に大きな差が出ないことになる。

小論文の出題形式は、基本的に次の三種類であるが、中学生が小論文を書くのは、容易ではない。

①の形式は、最も基本的なものである。②の形式は、課題文の読解力と自分の考えを明快に表現する表現力の二つが問われる。③は、表や

表 2-27 高等学校の入試における小論文の出題形式

- | |
|-------------------------------|
| ① 「○○○○について述べなさい」という形式 |
| ② 「次の文章を読み、あなたの考えを述べなさい」という形式 |
| ③ 「データを見て、それをもとに考察しなさい」という形式 |

*筆者作成

グラフ、写真、図表などからどのようなことが推論できるのかが問われる。最近の高校入試では、②や③の形式が多くなっている。

中学生や中学校の教員は、小論文は過去の出題は分かっているが、今年のテーマを予想することができない。高等学校側から言えば、この生徒の経験だけでは書けない小論文の出来具合によって、基礎的な学力を判定しようとする。小論文では、設問や資料を読み取って、自分なりの問いを設定する読解力・発想力が必要になる。また、問いに対する自分の意見と理由を順序良く組み立てる論理的な思考力と表現力が求められる。小論文を書くためには、中学校で学んでいる各教科の知識や社会の出来事に関する知識も必要になる。

高等学校では、表 2-28 のような小論文の細かな評価項目を決め採点しているが、作文よりも得点の差が大きくなる傾向がある。

多くの高等学校が「作文」ではなく「小論文」に切り替えているのは、そのためである。

要するに、点数に差が出るのが「小論文」であり、あまり差が出ないのが「作文」ということである。中学校では、入試対策として小論文の指導が必要になってくるため、忙しくなってくる。筆者は、中学生に小論文を書かせるのは、無理があると考えている。なぜならば、高校生でも小論文を書かせる指導は難しいからである。その証拠に「中学生にとって難しい小論文は出

題しないで欲しい」という要望が、中学校長会から出されている。

6.2.4 面接について

「面接」では、一般に 3 名の面接官が、10 分程度、中学校で頑張ったこと、志望動機や将来の進路希望などを質問する。「高等学校で何をやりたいのか？」について、自分の言葉で堂々と言えることが重要である²⁹⁾。高等学校では、服装・頭髪などの身だしなみにも注目している。これは、入学後の生徒指導の問題に直結することが分かっているからである。応答の際の言葉遣いや態度なども客観的に評価することになる。筆者の経験でも、面接官の複数が、服装・頭髪などの“乱れ”を感じた中学生がいた。人数としては少なかったが、高等学校教員の鋭い観察眼は、「耳にピアスの穴はないか?」、「爪は極端に長くないか?」、「眉毛に手を加えてないか?」、「髪を染めていた形跡はないか?」など鋭いものがある。面接の時だけ表面的に取り繕っても、無駄である。客観的に外から見える部分だけで、把握することしかできない訳である。複数の教員が、「問題あり」という指摘のあった中学生は、必ず何らかの生徒指導上の課題等を抱えている。高等学校へ入学してから強力に指導しても、ほとんど目に見える効果が出ないのが実状である。高等学校の教員は、そのことを十分に認識しているため、「受け入れて、時間をかけて我が校で指導していく」とはなり難い。

面接には、「集団面接」の形態と「個人面接」の形態があるが、これは全体の時間的な制約から選択されるものであり、内容的には同じである。中学生は緊張して面接を受けることになるので、できるだけ緊張をなくするような配慮がされ、答え易い簡単な質問を最初にする。「質問したことについて的確に答えられたか?」という基本的な評価項目を設定することが多い。緊張のあまり、的外れな答え方をする中学生もいるが、多くは中学校で練習してきているので、「志望動

表 2-28 小論文の評価項目の例

- | |
|------------------------------|
| ① 誤字・脱字がない |
| ② 句読点を適切に使用している |
| ③ 主語と述語のねじれがない |
| ④ 「である体」もしくは「です・ます体」で統一されている |
| ⑤ 段落分けができています |
| ⑥ 何を主張しようとしているのが明確である |
| ⑦ 全体の文字数が指示されたとおりである |
| ⑧ 全体の論理展開に矛盾がない |

*筆者作成

機」などの質問についても適切な応答をする。結果的に、面接では、ほとんど差が出ないということになる。

中学校側では、生徒本人がその高等学校又は学科に入学したいという強い願望があり、しかも志望動機が明確であるかどうかを見極める必要がある。なぜならば、選抜（Ⅰ）で合格した場合、それを辞退することはできないからである。生徒の側から見ると、高等学校の一日体験入学に参加して、その高等学校の校風や3年間の学習内容を知り、「是非、入学したい」という気持ちになっている場合に、親と相談して選抜（Ⅰ）の推薦をして欲しいことをクラス担任に申し出る。高等学校側から言えば、そのような生徒は大歓迎である。

6.2.5 部活動などの実績について

高等学校側では、部活動の実績や生徒会活動などの実績も点数化している。例えば、3年間継続して何かの部活動をやっていた生徒は、10点を加点するというような方法である。また、県大会や全国大会などの公式の大会へ出場している場合は、更に5点を加えるという方法が採用されている。生徒会活動では、生徒会長や副会長などの執行役員を経験している場合は、15点を加点したり、各種の委員会の委員長を経験している場合は、10点を加点したりする。つまり、選抜（Ⅰ）では、「勉強以外の努力」の成果を認めようということであり、勉強だけを頑張ったという生徒は、不向きなものである。中学校側でも、加点される点数は知らないが、部活動や生徒会活動での実績が評価されることを承知しており、公表されている推薦基準を満たしている生徒を絞り込んでいる。

6.2.6 欠席日数について

他にも高等学校側では、3年間の「欠席日数」に注目しており、3年間、「無遅刻・無欠席」という皆勤賞が理想である。欠席の理由として「風邪、発熱、腹痛」などと書かれていても、あ

まりにも欠席日数が多い場合は、合否判定の際に問題とされることがある。勿論、欠席や遅刻の多い生徒を中学校の校長が推薦することはほとんどない。ただし、病気や怪我で“長期入院”していたとか、いじめなどが原因で“不登校の時期”があったような場合には、校長の「理由書」という書面が添えられていることがある。その「理由書」には、欠席が本人の責任でないことや、現在は通常通り出席しており、高等学校に入学してからの学習に支障がない旨の説明が書かれている。勿論、高等学校側は、合格者判定会議の際にこの理由書が生かされることは言うまでもない。問題があるのは、理由書が添付されていない場合である。少なくとも、欠席理由が簡単に書かれていたとしても、3年間で20日から30日というような比較的多い欠席日数の場合は、気懸かりになることは確かである。

中学校側、で真面目にコツコツと学んで一定の学習成果が認められ、部活動や生徒会活動などにも熱心に取り組んできた生徒が推薦の対象となっている。このような生徒は、高等学校へ入学した後も、頑張ることが分かっているので高等学校側からも歓迎されるという訳である。

6.3 広島県の公立高等学校入学者選抜（Ⅱ）

選抜（Ⅱ）は、「一般入試」のことである。選抜（Ⅱ）は、2月中旬に入学願書の受付があり、3月上旬の2日間で国語・社会・数学・理科・英語の学力検査等が実施される。合格発表は、1週間後に選抜（Ⅰ）の合格者と一緒に行われる。因みに、2014（平成26）年は、3月6日・7日の2日間で学力検査が実施され、合格発表は、3月13日であった。

選抜（Ⅱ）における「一般学力検査」の実施教科は、“主要5教科”と言われている国語・社会・数学・理科及び外国語（英語）の5教科である。配点は、各教科50点満点で、合計250点満点となっている。高等学校の校長は、特定の

表 2-29 選抜（Ⅱ）の内申点の評価

国語	社会	数学	理科	英語	音楽	保体	美術	技家	計
5	5	5	5	5	10	10	10	10	65
5	5	5	5	5	10	10	10	10	65
5	5	5	5	5	10	10	10	10	65

*筆者作成

表 2-30 主要 5 教科と他の 4 教科の内申点の割合

主要 5 教科	75点満点（38%）	計算：5 教科× 5 段階評点× 3 年分
他の 4 教科	120点満点（62%）	計算：4 教科× 5 段階評点× 2 倍× 3 年分

*筆者作成

教科に比重をかける“傾斜配点”を実施することができる。例えば、数学と英語を各 2 倍にしたり、国語や英語を 1.5 倍にしたりする高等学校がある。この選抜（Ⅱ）でも中学校 3 年間の学習状況である「調査書」、つまり“内申点”の比重が高くなっている。

一般学力検査を実施する 5 教科は、5 段階評定のままであり、25点満点で 3 年間分となるので 75点満点（：25点× 3 年）となる。他方、音楽・美術・保健体育及び技術・家庭の 4 教科については、5段階評定の評点を 2 倍にして、40点満点（10点× 4 教科）で、これを 3 年間分合計して 120点満点となる。

この①と②の合計点“195点”に 195分の 130 を乗じて、130点満点に換算する。

普通に考えると、「なぜこのような面倒な計算をするのか？」と疑問を持つかもしれない。これは、一般学力検査を実施する 5 教科（50点満点）の合計点に 2 分の 1 を乗じて、125点満点に換算するためである。つまり、中学 3 年間の学習成果と、選抜（Ⅱ）における一般学力検査の得点を、同等に評価して合否判定を行うという趣旨である。

選抜（Ⅱ）は、合否が試験当日の結果次第という、いわゆる“一発勝負”ではない。中学校 3 年間の成績が、合否判定の点数の約半分を占めていることに注目しなければならない。中学生も教員から説明を受けており、このことを十分に承知している。そのため、中学校での勉強を頑張ろうという気持ちになっている。当然のことであるが、中学校の成績がよい場合は、一般学力検査の結果もよいという相関関係がある。しかし、それは一般的な傾向であり、筆者の経験から言えることは、割合は少ないけれども、中学校 3 年間の成績は低いが、一般学力検査の得点が高い生徒が存在することも事実である。これは、塾などで短期集中の特訓などによって受験学力を高めた生徒であると予想できる。高等学校の校長は、定員の一部について、調査書と一般学力検査の比重、つまり“130対125”の比重を変えることができることになっている。例えば、主要 5 教科の学力を重視する高等学校は、一般学力検査の比重を高く設定する訳である。勿論、その比重のかけかたは、事前に中学校関係者に公表されている。

6.4 広島県の公立高等学校入学者選抜（Ⅲ）

選抜（Ⅲ）は、いわゆる「二次募集」であり、「進学先の未決定者をつくらない」という実施目

○中学校の「調査書」の評価	130点満点
○一般学力検査 5 教科の得点	125点満点

的がある。「15歳の春に泣かせない」という言葉があるように、中学浪人を出さないために設けられている。設置者側からは「高等学校の募集定員を満たす」という目的で実施される。つまり、入学者が定員に満たない場合に実施されるものであり、3月下旬に願書の受付、試験（作文・面接）がある。選抜（Ⅲ）を実施するのは、選抜（Ⅱ）で定員割れが生じている高等学校だけである。「中学校の指導で選抜（Ⅱ）の合格は確実だ」と言われて、私立を全く受験しなかった中学生が、運悪く不合格になった場合、選抜（Ⅲ）によって救われるケースがある。

選抜（Ⅲ）は、3月下旬に「作文・面接」が行われ、翌日に合格発表がある。2014（平成26）年は、3月20日に作文・面接が実施され、翌日に合格発表があった。なお、選抜（Ⅲ）においては、選抜（Ⅱ）の一般学力検査の結果を利用することが認められている。

選抜（Ⅲ）を実施するということは、高等学校側からすれば不名誉なことである。「定員割れ」が発生したという事実による高等学校・学科の image down は避けられない。3月下旬に進学先が未決定の中学生の総数は非常に少ないのが現実であり、選抜（Ⅲ）を実施しても、受験生があるかどうか分からない。受験生があったとしても、中学校の成績（内申点）が低かったり、選抜（Ⅱ）の学力検査点が極端に低かったりすれば、不合格にすることがある。いわゆる「定員内不合格」ということであり、高等学校の入試判定で、募集定員に満たないが、合格させないということがある。「この成績では高等学校での学習についていけない」という判断がされる訳である。

以上、入学者選抜制度の現状を考察して、筆者が注目すべきだと考えることは、「中学校の成績如何で進学先が決まる」ということである。当然のことであるが、中学校の成績、つまり“内申点（絶対評価）”によってその生徒が進学

可能な高等学校が決定する訳である。高等学校への進学率が上昇した結果、どのタイプの高等学校、どのランクの高等学校への進学できるかということが、学力や成績によって決定される。学校間の差異は、極論すれば、その先の大学の進学先や就職先にも影響してくるのである³⁰⁾。世間一般に言われている「中学校の成績が人生を規定する」という言葉を否定することができない。

中学1年生の時の成績から3年生の時の成績まで、そのすべてが合否判定の重要な資料となっている。なぜ、そこまで中学校の成績を重視する必要があるのか疑問が生じる。高等学校側は、そこまで中学校時代の成績を重視する必要がある訳ではない。高等学校側から言えば、試験当日の得点だけで合否を判定しても構わないのである。しかし、高等学校側が調査書（内申書）を全く考慮しないとしたら、中学校の教育現場がどのように混乱するのか分からない。

6.5 小 括

ここでは、広島県における公立高等学校の入試制度について考察した。選抜（Ⅰ）と呼んでいる「推薦入試」及び、選抜（Ⅱ）と呼んでいる「一般入試」を中心に考察した。二つの入試は、ともに中学校時代の成績、つまり「調査書（内申点）」を重視していることが大きな特徴であることが分かった。

選抜（Ⅰ）の合否は、「小論文で決まる」と言われている。高倍率となる選抜（Ⅰ）の「小論文」は、「作文」とは異なるため、中学校の教員の指導力が問われる。小論文では、明確な根拠を示して論述する必要があるため、「私は、○○だと思う」という書き方ではなく、「私は、○○だと考える。なぜならば○○だからである。例えば、○○ということがある」という書き方が重要になる。そのため、中学校で時間をかけて添削指導をしておく必要があることを指摘した。

選抜（Ⅱ）は、調査書と学力検査の比率を「130：125」で計算して決定していることを示した。入試での5教科の得点だけでは、合格できない仕組みになっている。中学校の平素の学業成績によって、進学できる高等学校が決定することを、生徒全員に知らせておくことが重要である。

選抜（Ⅰ）の調査書も選抜（Ⅱ）の調査書も、中学校の定期考査の結果などをもとに「絶対評価」で評定されているので、中学校1年生から中間・期末の定期テストを大切に取り組んできた生徒が好成績になることを明らかにした。

注

- 1) 古賀健一（2007）「高等学校における進路指導の研究」『大学教育年報』佐賀大学大学院教育学研究科, pp. 53-54.
- 2) 三輪 哲・苫米地なつ帆（2011）「社会化と教育アスピレーション」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第60集・第1号, pp. 1-2.
- 3) Donald A. Schön (1982) “*The Reflective Practitioner How Professionals Think in Action*” Basic Books
- 4) 朝比奈なを（2011）『見捨てられた高校生たち』学事出版, p. 160.
- 5) 餅川正雄（2013）「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究（Ⅰ）」『広島経済大学研究論集第35巻第4号』広島経済大学経済学会, p. 154.
- 6) 餅川正雄（2013）「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究（Ⅱ）」『広島経済大学研究論集第36巻第1号』広島経済大経済学会, pp. 48-49.
- 7) 岩内亮一・陣内靖彦編（1997）『新・教育と社会』学文社, p. 122.
- 8) 山田昌弘（2006）『新平等社会』文芸春秋, pp. 244-245.
- 9) 安彦忠彦（2011）『公立学校はどう変わるのか』教育出版, p. 122.
- 10) 角方正幸・松村直樹・平田史昭（2010）『就業力育成論』学事出版, p. 46.
- 11) 大久保幸夫（2012）『キャリアデザイン入門〔Ⅰ〕基礎力編』日本経済新聞出版社, p. 33.
- 12) 古谷玲子（1984）『進路指導の理論と技術』文教

書院, pp. 179-181.

- 13) 餅川正雄（2013）「中学校の進路指導に関する研究」『広島経済大学研究論集 第36巻第2号』広島経済大学経済学会, pp. 57-79.
- 14) 餅川正雄（2013）「中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の現状に関する研究（Ⅰ）」『広島経済大学研究論集第36巻第3号』広島経済大学経済学会
- 15) 森本弘志編（2003）『年中夢中 21世紀の広島市の学校教育の創造』ぎょうせい, p. 67.
- 16) 土屋基規編（2011）『現在教育制度論』ミネルヴァ書房, p. 78.
- 17) 原 清治編（2008）『学校教育課程論』学文社, p. 95.
- 18) 古川雅文・松川隆夫・浅川潔司・上池安昭（2001）「高校進学に伴う学校適応に関する研究」『進路指導研究第20巻第2号』pp. 1-9.
- 19) 土屋基規編（2011）『現代教育制度論』ミネルヴァ書房, p. 75.
- 20) みずほ情報総研株式会社（2012）「平成23年度文部科学省委託専修学校実態調査（概要）」pp. 19-45.
- 21) 吉田辰雄編（2001）『21世紀の進路指導事典』ブレーン出版, p. 308.
- 22) 中野明德編（2009）『DVDで見る教育相談の実際』東洋館出版社, p. 97.
- 23) Edogar H. Sahein (1990) “*Career Anchors Discovering Your Real Values*” 金井壽宏訳（2005）『キャリア・アンカー 自分の本当の価値を発見しよう』白桃書房
- 24) Josefina O. Santamaria (1993) “*Career Counseling: Cases and Techniques, Second Edition Career Systems Inc*” 佃 直毅監訳, 飯倉 章・大関 毅訳（2006）『管理者のためのキャリア・カウンセリング入門—事例と技術—第2版』文化書房博文社, p. 39.
- 25) 下村哲夫（2009）『キャリア教育の心理学』東海教育研究所, p. 35.
- 26) 渡辺三枝子・E. L. ハー（2011）『キャリアカウンセリング入門 人と仕事の橋渡し』ナカニシヤ出版, pp. 123-126.
- 27) 宮城まり子（2011）『キャリアカウンセリング』駿河台出版社, pp. 190-191.
- 28) 國分康孝（2011）『カウンセリングの技法』誠信書房, pp. 11-14.
- 29) 鈴木敏恵（2002）『ポートフォリオで進路革命！』学事出版, p. 114.
- 30) 荻谷剛彦（2012）『階層化日本と教育危機』有信堂, p. 54.